



令和4年度



決算報告

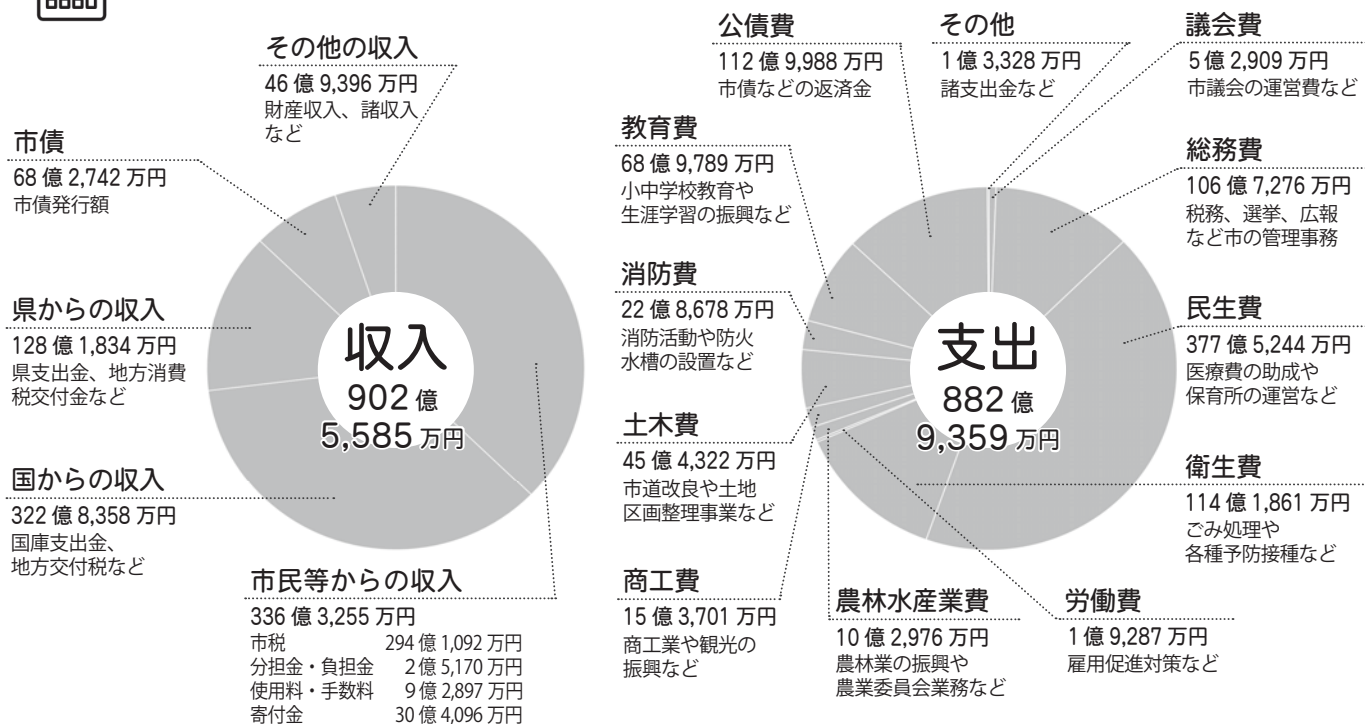
問 企画財政課… ☎ 055 (237) 5292

令和4年度の決算と
決算に基づく健全化
判断比率などについ
てお知らせします。



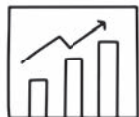
一般会計

福祉・教育・環境など、市民の皆さんの日常生活に関わる仕事をする会計



「主な事業費の増減」

について



up ↑
down ↓

増加

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に係る経費
- 物価高騰等生活支援給付金の支給に係る経費
- 小・中学校の老朽化リニューアルに係る経費 など

減少

- 子育て世帯臨時特別給付金の支給に係る経費
- 特定世帯等臨時特別給付金の支給に係る経費 など

令和4年度収支

収入

902億 5,585万円

支出

882億 9,359万円

差引額

19億 6,226万円 (令和3年度：39億 5,325万円)

《差引額の内訳》

令和5年度に繰り越して使用する分 → 10億 8,726万円 (令和3年度：21億 3,825万円)

将来に備えて基金へ積み立てる分 → 8億 7,500万円 (令和3年度：18億 1,500万円)

◎市民1人当たりの税負担

市民税	7万 3,650円
固定資産税	6万 3,071円
都市計画税	1万 648円
市たばこ税	7,472円
軽自動車税	3,384円
入湯税	195円
合計	15万 8,420円

◎市民1人当たりの支出

議会費	2,850円	商工費	8,279円
総務費	5万 7,488円	土木費	2万 4,472円
民生費	20万 3,352円	消防費	1万 2,317円
衛生費	6万 1,506円	教育費	3万 7,155円
労働費	1,039円	公債費	6万 866円
農林水産業費	5,547円	その他	718円
合計	47万 5,589円	合計	47万 5,589円

令和5年3月31日現在 人口：185,651人

◎市税収納状況

	令和4年度分	滞納分	合計
課税額	294億 6,253万円	8億 4,587万円	303億 840万円
収入額	292億 902万円	2億 190万円	294億 1,092万円
収納率	99.14%	23.87%	97.04%

※過去の収納率(合計)：令和2年度…96.03%、令和3年度…96.74%



特別会計

特定の仕事をする場合に、一般会計と別に経理する会計

	収入額	支出額
国民健康保険事業	190億 5,607万円	183億 6,659万円
交通災害共済事業	3,214万円	3,214万円
住宅新築資金等貸付事業	4,332万円	4,332万円
介護保険事業	222億 7,153万円	213億 3,197万円
農業集落排水事業	3,728万円	3,728万円
後期高齢者医療事業	26億 5,402万円	26億 4,922万円
浄化槽事業	3,139万円	3,139万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,984万円	441万円



公営企業会計

地方卸売市場や病院など、独立して経理する会計

	収入額		支出額	
地方卸売市場事業	営業収益	2億 2,235万円	営業費用	3億 2,137万円
	営業外収益	1億 2,886万円	営業外費用	2,931万円
	特別利益	0万円	特別損失	0万円
	当年度純利益		53万円	
病院事業	医業収益	76億 3,433万円	医業費用	86億 9,505万円
	医業外収益	26億 2,729万円	医業外費用	4億 9,939万円
	特別利益	560万円	特別損失	207万円
	当年度純利益		10億 7,071万円	
下水道事業	営業収益	39億 1,102万円	営業費用	53億 3,993万円
	営業外収益	33億 8,892万円	営業外費用	5億 4,128万円
	特別利益	2,349万円	特別損失	505万円
	当年度純利益		14億 3,717万円	
水道事業	営業収益	43億 4,952万円	営業費用	44億 7,996万円
	営業外収益	11億 257万円	営業外費用	4,520万円
	特別利益	1,709万円	特別損失	917万円
	当年度純利益		9億 3,485万円	
簡易水道等事業	営業収益	363万円	営業費用	7,377万円
	営業外収益	6,786万円	営業外費用	347万円
	特別利益	79万円	特別損失	0万円
	当年度純損失		496万円	



令和4年度

決算に基づく健全化判断比率など

地方公共団体の財政運営の健全性を示す「健全化判断比率」や公営企業ごとの経営状況を示す「資金不足比率」は、早期・経営健全化基準を下回り、健全な財政運営を維持することができました。



■健全化判断比率(単位:%) 自治体財政の健全度を示します。

指標名	指標の説明	甲府市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率*	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	—	11.35	20.00
連結実質赤字比率*	公営企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	—	16.35	30.00
実質公債費比率	借入金の返済額と、それに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	8.0	25.0	35.0
将来負担比率	公営企業会計を含むすべての会計や一部事務組合などにおいて、借入金(市債)残高や将来支払っていく可能性のある財政負担見込額などを指標化し、将来の財政運営を圧迫する可能性の度合いを示すもの	24.2	350.0	/

*赤字額が生じていないため比率は「—」で表示

■資金不足比率(単位:%) 公営企業経営の健全度を示します。

区分	甲府市の比率	経営健全化基準
地方卸売市場事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	
下水道事業会計	—	
水道事業会計	—	
簡易水道等事業会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	
浄化槽事業特別会計	—	

*各会計とも資金不足額が生じていないため比率は「—」で表示
*指標を算出するための計算方法などは、市ホームページに掲載しています

◎市債残高

一般会計	722億 8,603万円
特別会計	1億 9,004万円
市場事業会計	6億 5,366万円
病院事業会計	47億 8,117万円
下水道事業会計	348億 94万円
水道事業会計	24億 1,030万円
簡易水道等事業会計	1億 3,362万円

市職員の給与と職員数の状況

問職員課 ☎055(237)5096

市職員の給与は地方公務員法に基づき、市議会の議決を経て、市の条例で定められています。令和5年4月1日現在の状況をお知らせします。

◎令和4年度職員給与費の決算状況

給与費とは、毎月支給される給料と民間会社のボーナスにあたる期末・勤勉手当などや扶養手当、住居手当などの合計です(退職手当、児童手当は除く)。

令和4年度普通会計決算給与費の総額	66億 8,991万円
内 給料	40億 1,689万円
期末・勤勉手当	16億 2,705万円
職員手当(扶養・住居手当など)	10億 4,597万円

◎令和5年度職員給与費の予算状況

令和5年度普通会計当初予算給与費の総額	72億 953万円
内 給料	42億 4,204万円
期末・勤勉手当	19億 9,028万円
職員手当(扶養・住居手当など)	9億 7,721万円

◎職員給料の状況

職員の給料は職種、職務、経験年数、学歴に応じて定められた級と号給からなる給料表(行政職、医療職(1)(2)(3)、技能労務職など)で決められています。

●一般行政職の初任給

大学卒…18万 5,200円
短大卒…16万 4,100円
高校卒…15万 4,600円

●職員の平均年齢・平均給料月額

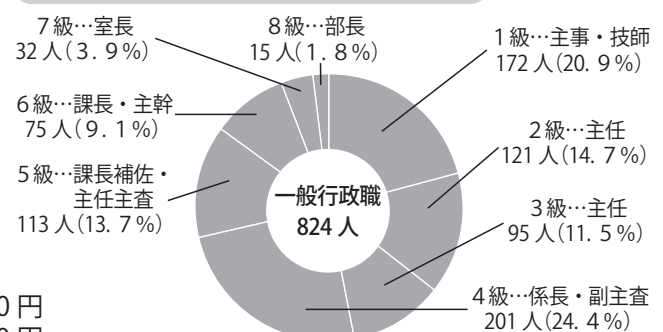
一般行政職…42.1歳・30万 6,500円
技能労務職…53.3歳・33万 3,000円

◎特別職の報酬などの状況

特別職の報酬などは、市議会の議決を経て決定されます。

区分	月額	期末手当の支給割合
給料	市長	6月期…2.175月分 12月期…2.175月分 計…4.350月分
	副市長	880,000円
報酬	議長	6月期…1.650月分
	副議長	12月期…1.650月分
	議員	計…3.300月分

◎一般行政職の「級」別職員構成の状況



※税務職および福祉職は含みません

◎職員数の状況 ※職員数は国の定員管理調査に基づき、常勤一般職の数で、臨時・会計年度任用職員は除きます

令和5年度は1,760人で、令和4年度の1,765人に比べ、福祉保健関係業務の増加、教育関係業務の体制強化などに伴う増員一方で、業務の見直し・効率化などによる減員により全体では5人の減員となりました。